

Economic Indicators

発表日:2020年4月7日(火)

毎月勤労統計(2020年2月)

～前年比ではプラスとなるも、先行きは賃金の減少が見込まれる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		現金給与総額				常用雇用者数			総労働時間		
		(共通事業所ベース)		所定内 (共通事業所ベース)		前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
		前年比	前年比	前年比	前年比						
2019年	1月	-0.7	0.6	-0.6	0.7	2	0.6	5.2	-2.6	-2.6	-1.9
	2月	-0.7	0.3	-0.2	0.9	2	0.6	5	-0.8	-0.8	-0.9
	3月	-1.3	0.1	-0.7	0.5	1.9	0.4	5.1	-2.7	-2.6	-3.5
	4月	-0.3	0.7	-0.2	0.8	1.8	0.8	4.2	-1.8	-1.8	-1.8
	5月	-0.5	0.9	-0.7	0.4	1.6	0.7	4	-4.4	-4.5	-2.9
	6月	0.4	1.2	-0.2	0.5	1.7	0.6	4.4	-3.4	-3.4	-3.8
	7月	-1.0	-0.9	0.0	0.9	1.9	0.9	3.9	-0.8	-0.7	-0.9
	8月	-0.1	0.0	0.1	0.5	1.9	0.9	4	-3	-3.1	-2
	9月	0.5	0.5	0.3	0.8	2.2	1.2	4.1	-0.6	-0.6	0
	10月	0.0	0.5	0.2	0.5	2.3	1.7	3.5	-2.3	-2.4	-1.8
	11月	0.1	0.2	-0.1	0.4	2.3	1.4	3.9	-3.7	-3.7	-2.7
	12月	-0.2	0.3	0.3	0.6	2.1	1.3	3.4	-0.4	-0.2	-2.7
2020年	1月	1.2	-0.1	0.9	0.7	1.9	1.7	2.2	0.8	1	-1.9
	2月	1.0	0.8	0.8	0.5	1.8	2.2	1.1	-1.5	-1.3	-3.8

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

○今月の時点では緩やかな増加基調を維持するも、所定外給与に陰りがみられる

本日厚生労働省から発表された2月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所5人以上)は共通事業所ベースで前年比+0.8%(1月確報:同▲0.1%)となった。少なくとも2月時点においては新型コロナウイルスの感染拡大による賃金への影響は軽微なものにとどまっていると判断できる。

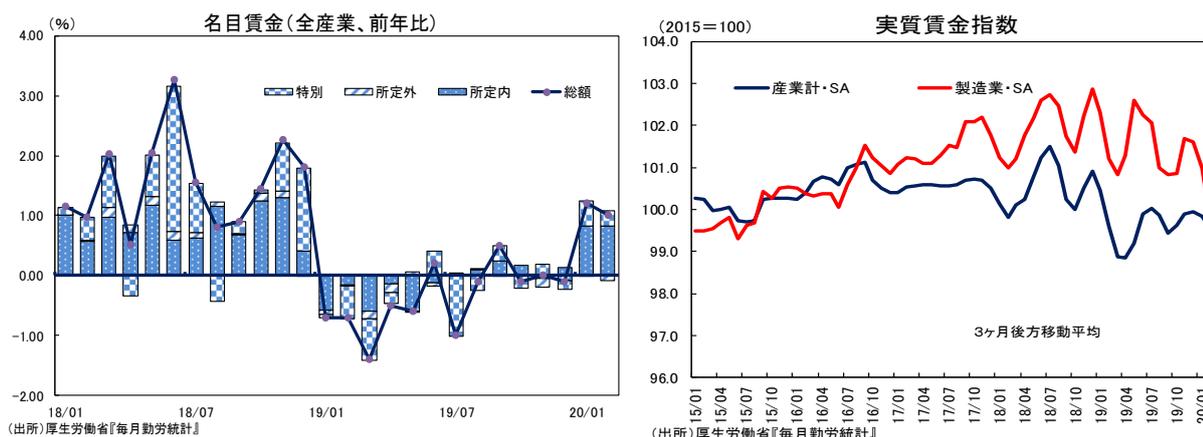
内訳をみると、所定内給与は前年比+0.5%(1月:同+0.7%)と緩やかな増加基調を維持している。一方、所定外給与は同▲3.7%(1月:同▲5.0%)と大幅な減少が続いている。新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした企業の営業時間短縮や休業が労働時間の減少に繋がり、所定外給与の減少要因となった可能性がある。

○常用雇用者数は前年比伸び率を維持も、先行きは悪化が見込まれる

常用雇用者数は前年比+1.9%(一般:同+2.3%、パート:同+0.9%)と前年比伸び率は前月(1月:同+1.9%)と同水準の伸び率となった。しかし、雇用者数に先行する新規求人数は既に頭打ちになっており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う雇用調整の動きが強まる中で、この先常用雇用者数の前年比プラス幅が現在の水準を維持することは考えにくい。雇用者数の推移については、今後厳しい動きに転じるだろう。

○労働時間の短縮や企業業績の悪化により、賃金は減少していく見込み

先行きについて、賃金は減少基調が続くと見込んでいる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、小売店や娯楽産業において営業時間の短縮や休業の動きがみられることから、足もとで労働時間は大きく減少している。翌月以降は労働時間の短縮が所定外給与を押し下げる動きが生じることが想定される。また、企業業績の急激な悪化や先行き不透明感の高まりにより、特別給与の減少も避けられないだろう。更に、感染拡大の影響は所定内給与にも及ぶと考えられる。感染拡大が続く環境下では企業活動は制限され、企業業績は大きく悪化することが見込まれる。法人企業統計の全産業（金融・保険業除く）の経常利益（季節調整値）は3四半期の減少となっており、新型コロナウイルスの感染が拡大する前の段階においても企業業績が既に悪化していたことが示されている。1-3月期と4-6月期には感染拡大による影響が及ぶことから、5半期連続の減少となることは不可避であろう。業績悪化が続く中で、所定内給与も減少基調で推移していくことが見込まれる。連合が公表した2020春闘の第2回賃上げ集計によると賃上げ率は前年比1.94%と2019年の同2.03%から伸び率が鈍化しており、これまで伸びを続けてきた大企業の所定内給与についても既に変調の兆しが伺える。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業業績の悪化が、賃金の根幹をなす所定内給与をも蝕んでいき、賃金は減少基調での推移が続くことが見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。